



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二 (TEL) 0289-99-9946
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,306	25.0	837	—	898	—	801	—
2024年3月期第3四半期	6,644	△14.3	△462	—	△322	—	△348	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 966百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △380百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	56.27	—
2024年3月期第3四半期	△24.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,392	8,450	51.6
2024年3月期	15,977	7,484	46.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,450百万円 2024年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.9	900	—	800	—	600	—	42.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,451,920株	2024年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	212,852株	2024年3月期	212,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14,239,144株	2024年3月期3Q	14,239,266株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2024年3月期23,300株、2025年3月期3Q183,300株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、値上げや賃上げによる物価高や個人消費の回復傾向が見られました。一方で世界経済は、米国の政治動向による世界的なサプライチェーンへの影響懸念や継続する地政学リスク、一部地域のEVを中心とした足踏み等がありました。当社グループの主要マーケットであるエレクトロニクス業界では、用途別での違いがありつつも、生成AIを中心とした半導体市場の拡大がありました。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は83億6百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益は8億37百万円(前年同期は営業損失4億62百万円)、経常利益は8億98百万円(前年同期は経常損失3億22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億48百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は73億3百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

世界的なAIサーバー投資の影響により、抑制されていた汎用データセンター投資の復調傾向が続いています。そのため、データセンター向け光ファイバー及びハードディスク市場の回復が牽引し、当社のハイテク関連製品全般の売上高は好調を維持しました。この結果、セグメント利益は10億96百万円(前年同期は1億61百万円のセグメント損失)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は10億3百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

当社の受託事業は主にPCやタブレット、スマートフォン等のエレクトロニクス商品向けサービスが多く、当第3四半期連結累計期間は、最終製品の仕様変更等により前年同期と比べ売上高が減少しました。一方で、製品事業と設備や人的リソース共有による固定費低減を進めています。この結果、セグメント損失は2億59百万円(前年同期は3億1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加の163億92百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1億44百万円、有形固定資産の増加1億70百万円、投資有価証券の増加1億7百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少の79億41百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億66百万円、短期借入金の増加6億20百万円、未払金の減少2億87百万円、長期借入金の減少9億99百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加の84億50百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億1百万円、為替換算調整勘定の増加1億65百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,205	2,837,133
受取手形	170,410	117,030
売掛金	2,492,203	2,202,535
電子記録債権	400,760	496,587
商品及び製品	746,988	822,246
仕掛品	1,351,512	1,424,416
原材料及び貯蔵品	572,336	611,094
その他	347,085	413,545
貸倒引当金	△80	△82
流動資産合計	8,773,422	8,924,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123,116	7,306,359
機械装置及び運搬具	4,266,999	4,478,677
工具、器具及び備品	512,259	617,995
土地	2,066,244	2,073,054
リース資産	748,296	774,357
建設仮勘定	53,922	201,207
減価償却累計額	△8,174,391	△8,684,919
有形固定資産合計	6,596,446	6,766,732
無形固定資産		
のれん	52,689	43,413
ソフトウェア	37,645	43,883
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	90,712	87,674
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	162,560
関係会社株式	38,102	41,367
退職給付に係る資産	276,176	281,468
繰延税金資産	14,044	8,256
その他	133,489	119,667
投資その他の資産合計	516,812	613,319
固定資産合計	7,203,972	7,467,727
資産合計	15,977,394	16,392,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,681	845,823
短期借入金	1,649,960	2,270,920
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,367,172	1,366,409
リース債務	75,113	39,524
未払金	737,400	449,607
未払法人税等	65,591	121,119
前受金	48,081	2,277
賞与引当金	124,256	104,546
関係会社整理損失引当金	2,509	2,805
その他	165,606	220,073
流動負債合計	4,930,373	5,423,107
固定負債		
長期借入金	3,141,020	2,141,067
リース債務	119,293	95,854
繰延税金負債	275,261	211,056
退職給付に係る負債	17,536	8,082
資産除去債務	—	52,402
その他	9,891	9,776
固定負債合計	3,563,003	2,518,240
負債合計	8,493,377	7,941,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,927,441
利益剰余金	985,440	1,786,609
自己株式	△104,280	△106,014
株主資本合計	7,186,512	7,987,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	297,505	463,281
その他の包括利益累計額合計	297,505	463,281
純資産合計	7,484,017	8,450,887
負債純資産合計	15,977,394	16,392,235

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,644,928	8,306,877
売上原価	4,811,140	5,023,873
売上総利益	1,833,787	3,283,004
販売費及び一般管理費	2,296,601	2,445,844
営業利益又は営業損失(△)	△462,814	837,159
営業外収益		
受取利息	10,908	30,646
受取配当金	360	360
受取賃貸料	136,670	135,963
為替差益	48,565	—
補助金収入	51,741	—
その他	5,053	3,721
営業外収益合計	253,297	170,691
営業外費用		
支払利息	52,041	52,818
支払手数料	8,903	2,957
賃貸費用	51,520	51,198
為替差損	—	1,344
支払保証料	128	30
その他	348	612
営業外費用合計	112,942	108,961
経常利益又は経常損失(△)	△322,458	898,889
特別利益		
固定資産売却益	77,534	843
関係会社清算益	74,250	—
特別利益合計	151,785	843
特別損失		
固定資産除却損	6,422	315
特別損失合計	6,422	315
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,095	899,417
法人税、住民税及び事業税	52,114	158,729
法人税等調整額	118,942	△60,481
法人税等合計	171,057	98,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348,152	801,168
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348,152	801,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△31,967	165,775
その他の包括利益合計	△31,967	165,775
四半期包括利益	△380,120	966,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380,120	966,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,656,720	1,413,201	4,069,922	4,069,922
アジア	1,815,928	605	1,816,533	1,816,533
北米	657,834	19,764	677,598	677,598
欧州	71,472	1,224	72,697	72,697
その他の地域	8,176	—	8,176	8,176
顧客との契約から生じる収益	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
外部顧客への売上高	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
セグメント損失(△)	△161,534	△301,279	△462,814	△462,814

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,724,926	949,418	3,674,344	3,674,344
アジア	3,175,337	1,322	3,176,659	3,176,659
北米	1,224,252	49,680	1,273,932	1,273,932
欧州	163,910	3,015	166,926	166,926
その他の地域	15,014	—	15,014	15,014
顧客との契約から生じる収益	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
外部顧客への売上高	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
セグメント利益又は損失(△)	1,096,673	△259,513	837,159	837,159

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	466,930千円	464,591千円
のれんの償却額	19,057千円	9,276千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

Mipox株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているMipox株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。